

2018年4月2日
リネットジャングループ株式会社
(コード番号：3556 東証マザーズ)

自治体との連携数 150 を突破！！

政令指定都市の熊本市、群馬県初となる前橋市など 14 市町村と新たに協定を締結

～パソコン等の宅配便回収リサイクルの連携が 157 自治体(人口計 3,745 万人)へ～

当社子会社のリネットジャパン株式会社（本社：愛知県大府市、代表取締役社長：黒田 武志、以下「リネットジャパン」）は、新年度となる 4 月 2 日(月)に新たに 14 市町村と協定を締結し、自治体公認の宅配便を活用した使用済パソコン・小型家電の回収を開始いたします。今回の協定締結により、**全国 143→157(先月比) 自治体へ急拡大、内訳は政令指定都市の熊本市、中核市の柏市・前橋市、その他関東 4(鎌ヶ谷市・鹿嶋市・北本市・潮来市)関西 2(若狭町・能勢町)東北 1(北秋田市)九州 4(上天草市・湯前町・球磨村・水上村)**。中でも**前橋市・北秋田市・若狭町はそれぞれ県内初の連携、熊本県は全国一の連携数を更に伸ばし 22 例目までに至りました。上記自治体にお住まいの方は宅配便回収を優遇料金(パソコンが入ると無料)で利用できます。なお、100 自治体突破は 2017 年 4 月、1 年で 57 自治体と連携することができました。**

■ リネットの「便利」で「あんぜん」「あんしん」な宅配回収サービス

小型家電にはレアメタル等の有用な金属が多く含まれていますが、有効に活用されことなく埋め立て処理をされたり、海外で不適正処理されてきました。特にパソコンは、リサイクルを重点的に行うべき製品として位置づけられており、既に製造事業者（メーカー）が回収する制度がありますが、排出量に対して回収率は 5%程しかありません。また、「捨て方がわからない」や「データが心配」という理由から退蔵されることが多く、経済産業省の調査では約 47%の家庭で不要なパソコンが眠っているという結果も出ています。この調査結果から試算すると、**今回協定を締結する 14 市町村で約 376,000 台ものパソコンが退蔵されていると考えられます。**【※リネットジャパン推計】

これらパソコン・小型家電に含まれる資源を有効に利用し適正な処理を図るために、2013 年 4 月に「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律(小型家電リサイクル法)」が施行され、国の認定事業者や各自治体による小型家電の回収・処理がスタートしました。リネットジャパンは、2014 年 1 月に、環境省・経済産業省から小型家電リサイクル法の再資源化事業計画の認定を取得しています。**全国エリアを対象とする事業者では第 1 号の認定であり、小型家電リサイクル法に基づく全国初・国内唯一の取り組みとして、使用済小型家電の宅配便回収サービスを開始**しています。

今回の協定により、政令市の熊本市をはじめ 14 市町村にお住まいの方は宅配便回収を優遇料金（パソコンが入ると無料）で利用できます。また、住民サービスの向上により、適正ルートでの回収が促進されパソコン処分の課題解決、社会問題となっている無許可業者への排出抑制、回収品の再資源化、ごみ減量等に寄与できる

と考えております。

なお、宅配便で回収したパソコン・小型家電は、東京 2020 組織委員会が主催する「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」の対象になります。

リネットジャパンは、宅配便を活用したパソコン・小型家電のリサイクルを通じて、限りある資源の有効活用を促進し、一層の環境・社会への貢献を目指して参ります。

■ サービス概要/利用方法

- ・ インターネットから申し込み後、希望日時（年中無休・最短翌日）に佐川急便がご自宅まで回収に伺います。
- ・ 回収後は、国の認定工場で確実に処理を行います。
- ・ 回収から処理完了までのトレーサビリティは、マイページとメールで確認することが可能です。
- ・ 対象品目は、パソコンを中心に 400 品目以上、殆どの家電製品が対象です。
- ・ 通常料金 1 箱 1,500 円（税抜） → **【連携自治体 優遇料金】パソコンを含むと無料**
 - 優遇料金は、リネットジャパン（株）と協定を締結している自治体限定の料金です。
 - パソコンを含まない回収、2 箱目以降の回収は 1 箱 1,500 円（税抜）
 - 箱に入れば小型家電（400 品目以上）は何点詰めても OK
 - 箱のサイズは 3 辺合計 140 センチ、重量 20 キロ以内
 - パソコンのデータ消去ソフトも無料で利用可能、別料金で消去作業+証明書発行も可能



■ 宅配回収 連携自治体 ※2018年4月1日時点 赤字は今回の連携自治体

全国 157 市区町村と連携（人口計：3,745 万人、カバー率：29%）

連携市町村について：https://www.renet.jp/local_government_list/

・政令指定都市

横浜市/札幌市/神戸市/福岡市/川崎市/京都市/さいたま市/仙台市/千葉市/浜松市/**熊本市**/

新潟市/相模原市/静岡市

・千葉県の自治体

千葉市/船橋市/松戸市/**柏市**/**鎌ヶ谷市**/茂原市/香取市/いすみ市/横芝光町

・群馬県の自治体

前橋市 ※県内初

・茨城県の自治体

土浦市/**鹿嶋市**/**潮来市**

・埼玉県の自治体

さいたま市/川口市/春日部市/熊谷市/久喜市/狭山市/深谷市/戸田市/本庄市/**北本市**/毛呂山町
寄居町/宮代町

・福井県の自治体

若狭町 ※県内初

・秋田県の自治体

北秋田市 ※県内初

・大阪府の自治体

東大阪市/茨木市/大東市/河内長野市/泉佐野市/交野市/泉大津市/藤井寺市/泉南市/阪南市
能勢町/田尻町

・熊本県の自治体

熊本市/八代市/天草市/宇城市/宇土市/益城町/**上天草市**/芦北町/御船町/長洲町/山都町
あさぎり町/錦町/甲佐町/美里町/多良木町/嘉島町/高森町/相良村/**湯前町**/**球磨村**/山江村
水上村

■会社概要

- 【会社名】 リネットジャパングループ株式会社 (東証マザーズ 証券コード：3556)
【所在地】 愛知県名古屋市中村区平池町 4 丁目グローバルゲート 26 階
【設立】 2000 年 7 月
【代表者名】 代表取締役社長 黒田 武志
【資本金】 5 億 8,058 万円 (2017 年 12 月 31 日現在)
【従業員数】 363 名 (パート・アルバイト含む/2017 年 12 月 31 日現在)
【事業内容】 ネットリユース事業「本、DVD、ゲームソフト、ブランド、携帯、フィギュア等」の中古品販売
ネットリサイクル事業「環境省・経済産業省の認定事業者」として小型家電回収
カンボジア新規事業「農機・自動車等、乗用機械」を中心とした販売・金融事業
【URL】 <http://corp.renet.jp/>

- 本件に関する報道関係者様 お問い合わせ先 -

リネットジャパングループ株式会社 担当: 神尾

TEL: 052-589-2292 / FAX: 052-589-2294 / Mail: press@renet.jp